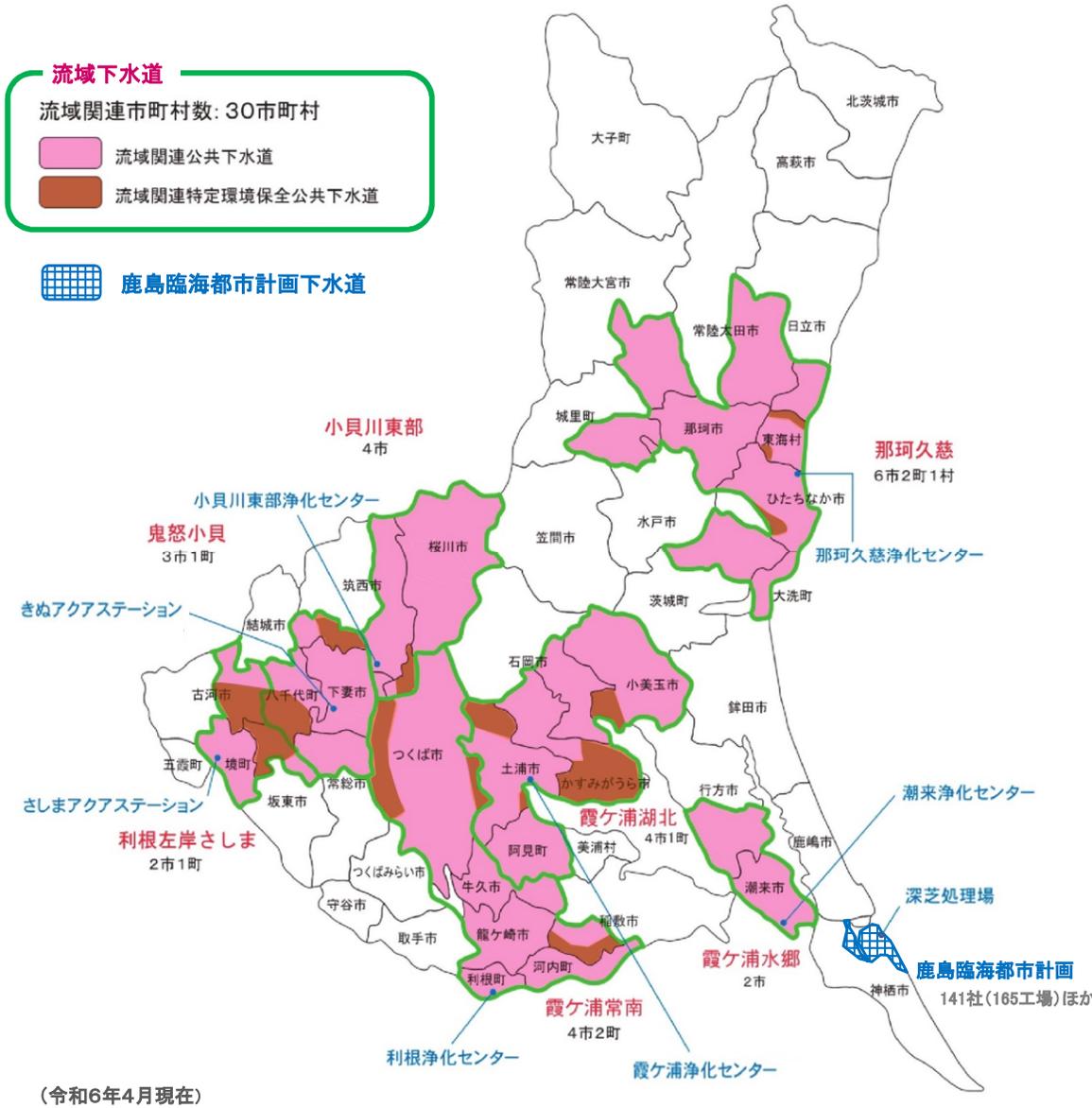


令和6年9月26日

土木部 決算説明資料

1	処理区域図	2
2	事業の概要	3
3	令和5年度決算状況	4

1 処理区域図



施設別処理区域

施設名	関連市町村名等
鹿島臨海都市計画下水道	141社165工場、 29神栖市公共施設
霞ヶ浦常南流域下水道	龍ヶ崎市、牛久市、 つくば市の一部、 稲敷市の一部、 河内町、利根町
霞ヶ浦湖北流域下水道	土浦市、石岡市の一部、 かすみがうら市の一部、 小美玉市、阿見町
那珂久慈流域下水道	水戸市の一部、 日立市の一部、 常陸太田市の一部、 ひたちなか市の一部、 常陸大宮市、 那珂市、大洗町、 城里町の一部、東海村、 ひたちなか・東海広域事務組合
霞ヶ浦水郷流域下水道	潮来市、 行方市の一部
利根左岸さしま流域下水道	古河市の一部、 坂東市の一部、 境町
鬼怒小貝流域下水道	下妻市の一部、 常総市の一部、 筑西市の一部、 八千代町
小貝川東部流域下水道	下妻市の一部、 つくば市の一部、 筑西市の一部、 桜川市
那珂久慈ブロック 広域汚泥処理	水戸市、日立市、 北茨城市、笠間市、 ひたちなか市、 茨城町、城里町、 日立・高萩広域下水道組合

2 事業の概要

会計別	鹿島臨海都市 計画下水道事業	流域下水道事業									
施設名	鹿島臨海都市 計画下水道	合計 ※	霞ヶ浦常南 流域下水道	霞ヶ浦湖北 流域下水道	那珂久慈 流域下水道	霞ヶ浦水郷 流域下水道	利根左岸さしま 流域下水道	鬼怒小貝 流域下水道	小貝川東部 流域下水道	那珂久慈ブロック 広域汚泥処理	
計画面積	5,931.8ha	61,334.2ha	15,384.0ha	14,456.9ha	19,931.6ha	1,283.9ha	3,075.5ha	4,355.9ha	2,846.4ha	—	
計画人口	81,490人	1,251,557人	419,488人	245,442人	377,380人	23,520人	49,992人	86,301人	49,434人	—	
計画汚水量 (計画汚泥量)	330,000m ³ /日	754,389m ³ /日	257,494m ³ /日	147,081m ³ /日	236,122m ³ /日	9,924m ³ /日	32,479m ³ /日	44,378m ³ /日	26,911m ³ /日	303.1t/日	
現有処理能力	165,000m ³ /日	477,365m ³ /日	200,000m ³ /日	107,000m ³ /日	131,250m ³ /日	11,230m ³ /日	12,280m ³ /日	8,125m ³ /日	7,480m ³ /日	200t/日	
日平均処理水量 (令和5年度)	120,535m ³ /日	351,482m ³ /日	129,639m ³ /日	96,930m ³ /日	102,221m ³ /日	6,048m ³ /日	7,555m ³ /日	5,723m ³ /日	3,366m ³ /日	125t/日	
幹線管渠	42.0km	317.8km	63.3km	57.0km	82.8km	11.5km	21.8km	31.7km	49.7km	—	
処理場	名称	深芝処理場	—	利根 浄化センター	霞ヶ浦 浄化センター	那珂久慈 浄化センター	潮来 浄化センター	さしま アクアステーション	きぬ アクアステーション	小貝川東部 浄化センター	那珂久慈 浄化センター
	面積	10ha	136.2ha	33.6ha	24.9ha	35.0ha	4.3ha	6.8ha	14.7ha	16.9ha	—
	処理方式	・標準活性汚泥法	—	・凝集剤添加活性 汚泥法 +急速ろ過法	・[凝集剤添加活性 汚泥法/A ₂ O法/ 凝集剤併用型循環 式硝化脱窒法/担 体投入型修正Bar denpho法]+急速 ろ過法	・標準活性汚泥法	・凝集剤併用型循 環式硝化脱窒法 +急速ろ過法	・標準活性汚泥法	・標準活性汚泥法	・標準活性汚泥法	・流動床式焼却炉
	放流先	太平洋	—	利根川	霞ヶ浦	太平洋	常陸利根川	利根川	鬼怒川	小貝川	—
	処理開始	昭和45年9月	—	昭和51年6月	昭和54年1月	平成元年4月	昭和61年4月	平成9年6月	平成11年7月	平成15年4月	平成10年4月
認可期間	昭和44年度 ～令和6年度	—	昭和48年度 ～令和6年度	昭和48年度 ～令和10年度	昭和52年度 ～令和7年度	昭和58年度 ～令和10年度	平成2年度 ～令和8年度	平成4年度 ～令和8年度	平成8年度 ～令和6年度	平成6年度 ～令和7年度	

※令和6年4月現在(日平均処理水量を除く。)

※流域下水道事業の合計は、那珂久慈ブロック広域汚泥処理の数値を含まない。

3 令和5年度決算状況

鹿島臨海都市計画下水道事業会計	流域下水道事業会計																								
<p>1 年間処理水量 4,412万m³ (対前年度比81万m³増)</p> <p>2 施設整備状況 (1) 執行額 2,345百万円 (2) 主な施設整備 焼却炉機械電気設備改築工事 汚泥処理監視制御設備改築工事</p> <p>3 収益的収支の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>収 入</td> <td>3,461百万円</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td>3,073百万円</td> </tr> <tr> <td>差 引</td> <td>388百万円</td> </tr> </table> <p>4 資本的収支の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>収 入</td> <td>1,468百万円</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td>2,719百万円</td> </tr> <tr> <td>差 引</td> <td>△ 1,251百万円</td> </tr> </table>	収 入	3,461百万円	支 出	3,073百万円	差 引	388百万円	収 入	1,468百万円	支 出	2,719百万円	差 引	△ 1,251百万円	<p>1 年間処理水量 1億2,864万m³ (対前年度比300万m³増)</p> <p>2 施設整備状況 (1) 執行額 2,864百万円 (2) 主な施設整備 霞ヶ浦湖北流域：石岡ポンプ場沈砂池機械設備改築工事 那珂久慈流域：汚泥脱水機機械設備改築工事</p> <p>3 収益的収支の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>収 入</td> <td>17,624百万円</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td>16,936百万円</td> </tr> <tr> <td>差 引</td> <td>688百万円</td> </tr> </table> <p>4 資本的収支の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>収 入</td> <td>3,156百万円</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td>5,055百万円</td> </tr> <tr> <td>差 引</td> <td>△ 1,899百万円</td> </tr> </table>	収 入	17,624百万円	支 出	16,936百万円	差 引	688百万円	収 入	3,156百万円	支 出	5,055百万円	差 引	△ 1,899百万円
収 入	3,461百万円																								
支 出	3,073百万円																								
差 引	388百万円																								
収 入	1,468百万円																								
支 出	2,719百万円																								
差 引	△ 1,251百万円																								
収 入	17,624百万円																								
支 出	16,936百万円																								
差 引	688百万円																								
収 入	3,156百万円																								
支 出	5,055百万円																								
差 引	△ 1,899百万円																								

令和 5 年 度

土木部 公営企業会計 決算説明資料

(令和 6 年 9 月 26 日)

【鹿島臨海都市計画下水道事業会計】

【流域下水道事業会計】

目 次

I 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

1 決算額調

(1) 収益的收入及び支出	3
(2) 資本的收入及び支出	4

2 財務諸表

(1) 損益計算書	5
(2) 剰余金処分計算書(案)	5
(3) 貸借対照表	6

II 流域下水道事業会計

1 決算額調

(1) 収益的收入及び支出	7
(2) 資本的收入及び支出	8

2 財務諸表

(1) 損益計算書	9
(2) 剰余金処分計算書(案)	9
(3) 貸借対照表	10

I 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

1 令和5年度 決算額調

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円、税込)

区 分	予算額 (ア)	決算額 (イ)	比較増減額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ)の内訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	その他		
収 入	営業収益	2,988,873,000	2,954,449,491	△ 34,423,509	0	△ 34,423,509	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 268,585,743 年間処理水量 44,115,663 m ³ 1日平均処理水量 120,535 m ³ 下水道料金等 2,954,449,491
	営業外収益	570,270,000	506,689,484	△ 63,580,516	0	△ 63,580,516	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 776,078 受取利息 116,746 他会計補助金 21,860,250 長期前受金戻入 469,505,544 発電収益 7,963,871 消費税及び地方消費税還付金 6,420,105 雑収益 822,968
	特別利益	29,000	7,110	△ 21,890	0	△ 21,890	過年度損益修正益 7,110
	計(A)	3,559,172,000	3,461,146,085	△ 98,025,915	0	△ 98,025,915	
支 出	営業費用	3,220,264,000	2,877,684,067	△ 342,579,933	△ 190,093,000	△ 152,486,933	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 144,527,686 管渠ポンプ場処理場費 548,574,863 業務費 28,906,723 総係費 1,220,856,540 減価償却費 1,063,802,949 資産減耗費 15,542,992
	営業外費用	195,131,000	195,130,100	△ 900	0	△ 900	支払利息 47,015,966 消費税及び地方消費税 145,351,800 雑支出 2,762,334
	特別損失	60,000	34,328	△ 25,672	0	△ 25,672	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 3,109 その他特別損失 34,328
	予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0	△ 1,000,000	
	計(B)	3,416,455,000	3,072,848,495	△ 343,606,505	△ 190,093,000	△ 153,513,505	
収支差引額(C) (A) - (B)	142,717,000	388,297,590	245,580,590	190,093,000	55,487,590		

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円、税込)

区 分	予算額 (ア)	決算額 (イ)	比較増減額 (ウ)=(イ)-(ア)	(ウ)の内訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	その他		
収 入	国庫補助金	947,563,000	498,936,500	△ 448,626,500	△ 522,698,000	74,071,500	公共下水道事業費補助 (補助率 1/4)
	企 業 債	2,036,610,000	922,100,000	△ 1,114,510,000	△ 1,028,700,000	△ 85,810,000	建設改良費充当
	負 担 金	46,736,000	46,736,800	800	0	800	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 4,248,800
	計(D)	3,030,909,000	1,467,773,300	△ 1,563,135,700	△ 1,551,398,000	△ 11,737,700	
支 出	建設改良費	4,220,981,000	2,344,601,277	△ 1,876,379,723	△ 1,874,516,000	△ 1,863,723	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 211,861,836
	資産購入費	15,797,000	15,290,000	△ 507,000	0	△ 507,000	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 1,390,000
	償 還 金	359,515,000	359,514,648	△ 352	0	△ 352	企業債元金償還金
	計(E)	4,596,293,000	2,719,405,925	△ 1,876,887,075	△ 1,874,516,000	△ 2,371,075	
収支差引額(F) (D)-(E)	△ 1,565,384,000	△ 1,251,632,625	313,751,375	323,118,000	△ 9,366,625		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,251,632,625円は、当年度分消費税等資本的収支調整額86,829,422円、建設改良積立金212,456,094円及び過年度分損益勘定留保資金5,685,243,155円のうち952,347,109円で補てんした。

2 財務諸表

(1) 損益計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

項目		決算額等	決算額	備考
				()は前年度決算額
収 益	営業 収益	下水道料金	2,685,863,748	・収 益 営業収益 (2,615,093,682) 営業外収益 (476,018,161) 特別利益 (21,037,400) 計(A) (3,112,149,243)
		計	2,685,863,748	
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	116,746	
		他会計補助金	21,860,250	
		長期前受金戻入	469,505,544	
		発電収益	7,239,888	
		雑収益	1,003,696	
		計	499,726,124	
	特別 利益	過年度損益修正益	7,110	
		計	7,110	
	合計(A)		3,185,596,982	
費 用	営業 費用	管渠ポンプ場処理場費	498,704,423	・費 用 営業費用 (2,853,563,151) 営業外費用 (44,276,955) 特別損失 (1,853,043) 計(B) (2,899,693,149) 純利益(A)-(B) = (212,456,094)
		業務費	26,278,903	
		総係費	1,128,827,114	
		減価償却費	1,063,802,949	
		資産減耗費	15,542,992	
		計	2,733,156,381	
	営業 外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	47,015,966	
		雑支出	4,782,171	
		計	51,798,137	
	特別 損失	その他特別損失	31,219	
		計	31,219	
合計(B)		2,784,985,737		
純利益(A)-(B)		400,611,245		

(2) 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,235,412,653	509,296,000	613,067,339
処分額	212,456,094	0	△ 613,067,339
建設改良積立金	0	0	△ 400,611,245
資本金組入	212,456,094	0	△ 212,456,094
処分後残高	13,447,868,747	509,296,000	0 (繰越利益剰余金)

第148号議案

令和5年度 茨城県公営企業会計に係る利益の処分について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、令和5年度下記会計に係る利益について、別冊の**剰余金処分計算書**のとおり処分する。

5 令和5年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計

(3) 貸借対照表 (令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部			
1 固定資産	20,573,610,798		3 固定負債	4,069,618,727	
(1)有形固定資産	20,573,339,008	年度当初残高 49,474,913,490 当年度増加額 4,044,593,434 当年度減少額 2,032,067,961 年度末現在高 51,487,438,963 減価償却累計額 △ 30,914,099,955 年度末償却未済高 20,573,339,008	(1)企業債	3,612,484,111	令和7年度以降の償還予定額
土地	686,273,000		(2)引当金	457,134,616	
建物	1,713,423,536		退職給付引当金	129,169,796	
構築物	8,256,196,765		修繕引当金	327,964,820	
機械及び装置	7,660,895,799		4 流動負債	2,460,956,415	
車両及び運搬具	277,808		(1)企業債	332,318,854	令和6年度の償還予定額
工具器具及び備品	53,829,116		(2)未払金	2,113,810,090	工事代金・指定管理料等
建設仮勘定	2,202,442,984		(3)引当金	14,827,471	
(2)無形固定資産	252,000		賞与引当金	14,827,471	
その他無形固定資産	252,000				
(3)投資その他の資産	19,790				
その他投資	19,790				
2 流動資産	8,228,664,930		5 繰延収益	7,913,924,594	
(1)現金・預金	7,971,561,530		長期前受金	22,851,321,299	補助金及び工事負担金(償却資産分)
(2)未収金	257,103,400	下水道料金等	収益化累計額	△ 14,937,396,705	
			負債合計	14,444,499,736	
			資 本 の 部		
			6 資本金	13,235,412,653	
			7 剰余金	1,122,363,339	
			(1)資本剰余金	509,296,000	非償却資産分
			国庫補助金	229,621,000	
			工事負担金	279,675,000	
			(2)利益剰余金	613,067,339	"
			当年度未処分利益剰余金	613,067,339	
資産合計	28,802,275,728		資本合計	14,357,775,992	
			負債資本合計	28,802,275,728	

II 流域下水道事業会計

1 令和5年度 決算額調

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円、税込)

区 分	予算額 (ア)	決算額 (イ)	比較増減額 (ウ)=(イ)-(ア)	(ウ)の内訳		備 考	説 明	
				翌年度繰越額	その他			
収 入	営業収益	9,281,964,000	9,046,690,334	△ 235,273,666	0	△ 235,273,666	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 819,921,061	年間処理水量 128,642,681 m ³ 年間汚泥量 45,849 t 1日平均処理水量 351,482 m ³ 1日平均汚泥量 125 t 維持管理負担金等 9,046,690,334
	営業外収益	8,683,967,000	8,513,177,958	△ 170,789,042	0	△ 170,789,042	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 8,674,815	受取利息 36,926 基金繰入金 55,483,000 他会計補助金 2,044,410,045 長期前受金戻入 6,247,742,610 発電収益 86,378,010 消費税及び地方消費税還付金 68,585,900 雑収益 10,541,467
	特別利益	93,429,000	64,091,137	△ 29,337,863	0	△ 29,337,863		過年度損益修正益 60,203,865 退職給付引当金戻入益 3,887,272
	計(A)	18,059,360,000	17,623,959,429	△ 435,400,571	0	△ 435,400,571		
支 出	営業費用	17,210,303,000	16,286,378,939	△ 923,924,061	△ 50,952,000	△ 872,972,061	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 727,377,796	管渠ポンプ場処理場費 2,854,494,978 受託事業費 326,090,090 業務費 59,750,189 総係費 5,180,711,941 減価償却費 7,766,076,858 資産減耗費 99,254,883
	営業外費用	583,887,000	540,024,088	△ 43,862,912	0	△ 43,862,912	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 1,349,550 (イ)のうち納付税額 19,391,400	支払利息 289,083,710 消費税及び地方消費税 231,954,500 発電費用 16,185,501 雑支出 2,800,377
	特別損失	115,035,000	109,319,735	△ 5,715,265	0	△ 5,715,265	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 3,895,150	過年度損益修正損 66,473,052 その他特別損失 42,846,683
	予備費	4,000,000	0	△ 4,000,000	0	△ 4,000,000		
	計(B)	17,913,225,000	16,935,722,762	△ 977,502,238	△ 50,952,000	△ 926,550,238		
収支差引額(C) (A)-(B)	146,135,000	688,236,667	542,101,667	50,952,000	491,149,667			

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円、税込)

区 分	予算額 (ア)	決算額 (イ)	比較増減額 (ウ)=(イ)-(ア)	(ウ)の内訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	その他		
収 入	国庫補助金	3,739,486,591	1,655,110,487	△ 2,084,376,104	△ 2,084,342,000	△ 34,104	流域下水道事業費補助(処理場)(補助率 2/3) 同 (管渠等)(補助率 1/2)
	企業債	1,635,300,000	913,800,000	△ 721,500,000	△ 651,300,000	△ 70,200,000	建設改良費充当 資本費平準化債
	負担金	1,420,292,000	587,248,000	△ 833,044,000	△ 830,897,000	△ 2,147,000	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 53,236,931
	固定資産 売却代金	80,000	0	△ 80,000	0	△ 80,000	
	関連事業 収入	115,000	111,205	△ 3,795	0	△ 3,795	基金利息等
	計(D)	6,795,273,591	3,156,269,692	△ 3,639,003,899	△ 3,566,539,000	△ 72,464,899	
支 出	建設改良費	6,532,972,441	2,863,885,618	△ 3,669,086,823	△ 3,656,903,000	△ 12,183,823	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 248,826,309
	資産購入費	19,007,000	18,233,705	△ 773,295	0	△ 773,295	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 1,655,793
	償還金	2,098,511,000	2,098,507,187	△ 3,813	0	△ 3,813	企業債元金償還金
	基金積立金	74,475,000	74,471,036	△ 3,964	0	△ 3,964	基金への積立
	補助金 返還金	3,000	3,000	0	0	0	国庫補助金(社会資本整備総合交付金)返還金
	計(E)	8,724,968,441	5,055,100,546	△ 3,669,867,895	△ 3,656,903,000	△ 12,964,895	
収支差引額(F) (D)-(E)	△ 1,929,694,850	△ 1,898,830,854	30,863,996	90,364,000	△ 59,500,004		

資本的収入額から、繰越工事資金64,883,400円を除いた額3,091,386,292円が資本的支出額に不足する額1,963,714,254円は、当年度分消費税等資本的収支調整額15,579,781円、減債積立金490,617,617円、基金積立金74,374,684円、過年度分損益勘定留保資金3,133,790,068円のうち1,076,730,533円及び当年度分損益勘定留保資金1,623,992,265円のうち306,411,639円で補てんした。

2 財務諸表

(1) 損益計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

項目		決算額等	決算額	備考
		()は前年度決算額		
収 益	営業収益	負担金	8,222,576,818	・収 益 営業収益 (8,181,977,846) 営業外収益 (8,014,422,206) 特別利益 (309,275,883) 計(A) (16,505,675,935) ・費 用 営業費用 (15,434,543,959) 営業外費用 (323,186,152) 特別損失 (257,328,207) 計(B) (16,015,058,318) 純利益(A)-(B) = (490,617,617) 当年度純利益 698,681,412 前年度繰越利益剰余金 0 その他未処分利益剰余金変動額 564,992,301 当年度未処分利益剰余金 1,263,673,713
		計	8,222,576,818	
	営業外収益	受取利息及び配当金	36,926	
		基金繰入金	55,483,000	
		他会計補助金	2,044,410,045	
		長期前受金戻入	6,247,742,610	
		発電収益	78,525,468	
		雑収益	11,415,817	
		計	8,437,613,866	
	特別利益	過年度損益修正益	60,203,865	
		その他特別利益	3,887,272	
		計	64,091,137	
	合計(A)		16,724,281,821	
	費 用	営業費用	管渠ポンプ場処理場費	
受託事業費			295,548,641	
業務費			54,318,353	
総係費			4,747,244,339	
減価償却費			7,766,076,858	
資産減耗費			99,254,883	
計			15,559,001,143	
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	289,083,710	
		発電費用	14,835,951	
		雑支出	57,255,020	
計		361,174,681		
特別損失		過年度損益修正損	66,473,052	
		その他特別損失	38,951,533	
		計	105,424,585	
合計(B)		16,025,600,409		
純利益(A)-(B)		698,681,412		

(2) 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	18,699,577,041	7,378,301,051	1,263,673,713
処分類	564,992,301	0	△ 764,998,713
減債積立金	0	0	△ 200,006,412
資本金組入	564,992,301	0	△ 564,992,301
処分後残高	19,264,569,342	7,378,301,051	(繰越利益剰余金) 498,675,000

第148号議案

令和5年度 茨城県公営企業会計に係る利益の処分について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、令和5年度下記会計に係る利益について、別冊の剰余金処分計算書のとおり処分する。

6 令和5年度茨城県流域下水道事業会計

